

こよみ 暦 の 話



我々の日常生活は所謂カレンダーによる日付に拠っている。この日付の根拠は何であろうか。当然のことながら毎年のカレンダーは、現在世界中で共通のものが使われている訳であるが、このカレンダーすなわち暦は我が国では明治5年までの長きに亘り、太陰暦が使われてきた。現在の暦(太陽暦)が採用されてから、まだ110年余の歴史しかない。

ここで大雑把に暦の歴史を書いてみると、我が国に於ては、自国で暦法が生まれる前、自然暦からいきなり進んだ中国文化の輸入となり、日本固有の暦法というものは存在しなかった。そして持統天皇6年(692年)より明治5年に至る1181年間中国風の太陰太陽暦がずっと使用されてきた。その間中国暦をそのまま使用した時代、中国暦をとり入れながらも日本的に手を加えた暦法を使用していた時代があった。しかし暦法の名前こそ違っても庶民にとっては、その違いさえそれほど理解できなかつたと考えられる。もっとも同じ太陽暦の中での話であるから、さほどの違いはなかったのであるが、太陽暦の採用となると今までのような訳にはいかない。何しろ父祖の代から太陰太陽暦しか知らず、それ以外に太陽暦なるものがあることなど考えられもしなかつた当時の人々にとって明治5年の改暦の布告はまさに青天の霹靂ともいえる一大事であった。しかし当時の社会情勢を考えると、日付の一致は、日本が諸外国と外交を持つ上に於て、どうしても必要な布石であつたといえる。ただこの改暦により旧暦最後の12月2日は、昨日が12月1日、明日が1月1日ということになり、何とも奇妙な結果となつたのである。時の人々が困惑したことはいうまでもない。日付の話が出たついでに、太陰太陽暦における1年の日数について、つけ加えておきましょう。



この太陰暦最後の年明治5年の暦を見ると、第1行の一番下に「凡て355日」とある。つまり明治5年の日数は355日ということを示している。現在2月を除けば1か月は30日か31日であるが、昔は29日か30日であつたから1年となると当然今よりも10日ばかり少なくなる。そこで3年に1度は閏月なるものをどこかに入れて1年を13か月とする。したがって現在では閏年といつても半年より1日多い366日であるが、旧暦では1年の日数が384日くらいになる。当時平年では354日か355日、閏年は384日というのが普通であつたが、この外にも平年が353日、閏年が385日とか、1年の日数の

表示の種類が7通りもあつた。そのためにこうして毎年の暦の下に今年は幾日である、といちいち断わらなければならなかつたのである。このように日数1つとってみても旧暦がいかにも不便なものであつたかがよくわかる。このような暦法を使つていたら、長期計画など立てられないし、年間の統計などもとれなくなつてしまふ。しかし当時としてはそれで充分事足りていたのである。この改暦に関して意外な人物を登場させてみたいと思う。



実は、この改暦を機に大儲けした男がいる。誰あろうあの福沢諭吉である。彼は一夜にして啓蒙書「改暦弁」という今でいうパンフレットのような小冊子を書き上げた。内容は太陽暦の解説と改暦の正当性を強調したものであつた。何しろあまりにも突然の改暦で人民を啓蒙すべき役人の方が太陽暦とは何かをよく分らないのであるから、多くの官庁がまとめて「改暦弁」を買ひ上げたと言われ短期間に数十万部も売れたという。話が横道へそれたが、ついでにもう一つ。明治6年1月1日から太陽暦が実施されたが、今でいう公務員が日曜を休みとするようになったのは明治9年からで、これが7曜の正式採用である。



「春過ぎて夏来にけらし白妙の衣ほすてふ天の香具山」。自然歴を詠んだ持統天皇の歌であるが、時間に追われ、曜日支配されている現代人と比べたら、何とのどかでゆったりしていることであろう。羨しい限りである。科学の進歩が文化を高め、文化の向上が今日の発達した社会を築き上げた。しかし、安易にそれらのものを受けとめてはいないだろうか。幾多の障害を経て今日に至っている、歴史的経過をもう一度見つめ直す必要があるのではなからうか。暦の歴史一つをとつてみても長い歴史があり、社会の変動があつた。しかし私達はその中で生きていかねばならないのである。それぞれの立場において、おのおのの分野で社会形成に携わつていかなければならないのである。大いに悩み、とことん苦しみ、その中から逸脱してこそ、真の「考える葦」たる人間に近づくのである。現代人よ日々追われるのではなく、日々を追うように頑張らうではありませんか。

(県統計課・渡辺博義)

【新着資料案内】

この資料は、昭和57年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

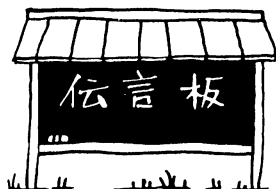
行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
国際統計要覧 1981	総理府統計局	昭和56年度 環境白書	環境局
昭和56年 事業所統計調査報告(速報)	"	公害の状況及び公害の防止に関して講じた施策, 昭和57年度において講じようとする公害の防止に関する施策	公害対策課
昭和55年 国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1)	"	茨城県地盤沈下成果表	"
昭和55年 国勢調査解説シリーズ No.1 我が国の人口	"	霞ヶ浦条例のあらまし	霞ヶ浦対策課
昭和57年度 各省庁統計調査計画等一覧	行政管理庁統計主幹	昭和56年 市町村財政実態資料	地方課
経済要覧 昭和57年版	経済企画庁	茨城県石油コンビナート等防災会議	消防防災課
昭和57年版 県民所得統計年報	"	水戸・日立都市圏整備基本計画	地域整備一課
昭和55年度版 国税庁統計年報書	国税庁	土地利用に関する県民の意向と県土の動向	土地対策課
昭和55年度 関東信越国税局統計書	関東信越国税局	茨城県統計調査総覧	統計課
我が国の体育・スポーツ施設	文部省	昭和50~54年度 市町村民所得年報	"
昭和55年 保健衛生基礎調査(健康)	厚生省	昭和56年 茨城県消費者物価指数の概況	"
国際連合の推計に基づく世界の地域別人口基本構造	厚生省人口問題研究所	昭和56年度 市町村交通安全対策現況調査	総合県民室
昭和55年 農家就業動向調査報告書	農林水産省	消費者団体基本調査結果の概要	"
昭和55年 漁業経済調査報告	"	昭和56年 衛生統計指標	医務課
昭和35~56年 農業調査累年統計書	関東農政局	昭和56年度 産炭地域振興実施促進調査	商工指導課
茨城農林水産統計年報 55~56	茨城統計情報事務所	昭和56年度版 茨城県中小企業経営指標	経営助成課
昭和56年 茨城の作物統計	"	昭和56年版 茨城の労働経済	労政課
昭和40~55年 霞ヶ浦・北浦の漁業地区別累年統計	"	農村地域整備の課題と方策—ゆたかな村づくり推進方策—	農政企画課
昭和55年 特定サービス産業実態調査報告書	通商産業省	食糧管理法改正関係資料集	流通園芸課
昭和55年 資源統計年報	"	大規模養鶏経営の実態と問題点	改良普及課
石油代替エネルギー法の解説	"	茨城県農林農地水産行政の体系	"
80年代の関東甲信静地域産業ビジョン	"	さけます資源増大対策調査報告書	漁政課
産業構造審議会報告 産業構造の長期ビジョン	"	茨城の水産 45~56	"
第4回 商業実態基本調査報告書(総括編, 小売業編, 卸売業編)	中小企業庁	昭和56年度 茨城の下水道	下水道課
昭和56年版 陸運統計要覧	運輸省	昭和56年度 児童生徒の体力・運動能力調査報告書	教育庁体育課
昭和55年度 郵政統計年報(総括編, 保険年金編, 郵便編, 為替貯金編)	郵政省	茨城県関係「いはらき」新聞記事	茨城県歴史館
第33回 労働統計年報(昭和55年)	労働省	昭和56年 少年非行白書	県警本部
昭和55年 毎月勤労統計調査総合報告書	"	県内市町村関係	
昭和55年 建築統計年報	建設省	昭和56年版 土浦市統計書	土浦市
昭和55年度 公共工事着工統計年度報	"	昭和56年版 統計いしおか	石岡市
昭和55年度 市町村別決算状況調	自治省	金砂郷村第2次総合計画	金砂郷村
		利根町総合振興計画	利根町

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
出 島 広 報 縮 刷 版 阿 見 の 民 俗	出 島 村 阿 見 町	昭和55年度 愛知県税務統計書 ～ 昭和53年沖縄県産業連関表～ 県 経 済 の 構 造 昭和56年 市 勢 統 計 要 覧	愛 知 県 税 務 課 沖 縄 県 統 計 課 横 浜 市 統 計 課
都道府県関係		公社・会社・団体等関係	
北海道立文書館(仮称)設置に関する基本構想 昭和55年度版 土地 利用 白 書	北海道行政資料課 北海道開発調整部	国際統計情報整備研究報告書 戦後我が国商業の長期動向分析 行財政レポート都道府県版56	全国統計協会連合会 (社)産業研究所 (財)地方行政調査会
昭和55年 山形県の企業労働者の賃金 — 山形県賃金構造基本調査結果報告書 —	山形県統計調査課	地方行政調査報告書	政策推進労組会議
昭和56年 栃木県統計調査総覧	栃木県統計課	昭和56年度 工業実態基本調査報告書	県商工会連合会
昭和55年 輸出産業生産実態調査 グラフで見た東京の姿1982	埼玉県統計課	昭和57年度 茨城県会社要覧	(財)常陽産業開発センター
昭和56年度 東京都社会指標 ～個別指標～	東京都統計部	小売戦略とニュービジネス — 水戸市・取手市・高萩市にみる消費生活意識 —	〃
昭和56年 石川県企業経済調査	石川県統計情報課		
昭和56年版 統計からみた岐阜県経済 と県民生活	岐阜県統計課		

統計課の人事異動

県の昭和57年度定期人事異動が6月1日付発令され、統計課では、課長始め次の方々
が異動、退職及び内部昇格しました。課の機構には変更ありません。



	氏 名	新	旧
退職者	鷺 見 丈	退職(自治省大臣官房総務課課長補佐)	課長
	打 越 幸 道	退職	商工統計担当課長補佐
	小 林 よ し	〃	統計指導担当係長
	土 屋 和 子	〃	人口労働統計担当
転出者	村 田 健 二	鹿島開発課係長	庶務担当係長
	細 谷 秀 明	県消防学校	統計指導担当
	武 子 孝 之	教育庁保健厚生課	農林経済統計担当
	松 下 高 輝	国際科学技術博覧会協会	人口労働統計担当
	斉 藤 政 己	商工企画課	企画分析担当
	森 戸 久 雄	境県税事務所	〃
転入者	宮 島 肇	課長	監査委員事務局次長
	竹 江 武 夫	商工統計担当課長補佐	〃 監査第二課長
	小野崎 康 雄	〃 係長	県北総合事務所生活商工課
	木 村 喜 美 子	人口労働統計担当	国際博覧会公共事業建設事務所
	田 谷 芳 明	農林経済統計担当	医療福祉課
	勝 村 照 雄	商工統計担当	水戸県税事務所
	小松崎 祝 雄	〃	県立中央病院
	田 村 哲 也	企画分析担当	竜ヶ崎保健所
	黒 沢 文 男	商工統計担当	総務課
昇格者	倉 田 秀 男	庶務担当係長	商工統計担当
	金 子 典 明	統計指導担当係長	農林経済統計担当
	武 藤 〃	人口労働統計係長	人口労働統計担当